

特集

協同総合研究所 第2回総会記念フォーラム  
**失業・貧困・差別を乗り越えて、  
協同組合の社会的役割と価値を深める**



去る6月14日(土)、明治大学駿河台キャンパス研究棟2Fの第9会議室にて一般社団法人協同総合研究所の第2回通常総会(通算第24回)を開催しました。総会には、39名の会員の出席と241通の委任をいただき、予定しておりました議案の全てを可決承認し、無事に終了しましたこと、改めましてここにご報告とともに御礼申し上げます。

協同総合研究所は、1991年の設立以降、一貫して協同労働の協同組合のシンクタンクとして研究活動を展開し、昨年4月には一般社団法人を取得するに至り、活動を広げてきました。

2012年度には環境省から3カ年の委託研究事業を受託し、茨城大学などと共に再生可能エネルギーに関する研究を進めています。また、2013年度及び、2014年度には厚生労働省の社会福祉推進事業の助成を受け研究を行っています。今年度のテーマは「地域協働による多元的・多層的な就労支援・社会的居場所創出ネットワーク構築に関する調査研究」という、まさに協同総研の原点ともいえるテーマの一つと捉えて、研究を深めてまいります。

総会当日の午後からは、『失業・貧困・差別を乗り越えて、協同組合の社会的役割と価値を深める』と題して記念フォーラムを開催しました。

東日本大震災と福島第一原発事故から3年がたちましたが、現地では仮設住宅の暮らしが長引き、自分たちの住む家も決まらない状況が続いています。こうした、被災地での暮らしの再建がままなら

ない中で、「復興」という言葉だけが一人あるきしています。

こうした権力の「ショックドクトリン」ともいえる方法は、人々の暮らしを大きく脅かしています。それは、派遣法の改正による労働の劣化、閣議決定された集団的自衛権による平和への冒涇、オリンピックを見据えた再開発ブームといった国の方向性を大きく変えるものであります。さらに、拍車をかけるようにして「人口減少社会」論が大きな影響を与えています。

しかしながら、私たちが直面している現実には、2015年には団塊世代が全て65歳となる中での高齢化社会であり、資本のグローバル化によって引き起こされた失業問題や貧困問題の拡大、こうした問題を個人の責任として差別を生んでいる社会的構造にあります。このように、本当に議論されなければならないことが置き去りにされています。

こうした中でも、地域では顔と顔の見える関係を取り戻す中で、協同や連帯、住民自治が育まれています。立教大学の藤井敦史教授より、フォーラムの基調講演で、英国において社会的排除の問題を地域の多様な人々の参加によって協同組合が結成され、地域の課題に応え、居場所や就労支援、さらには仕事づくりをおこなっていることと、さらにはこうした組織を支えるインフラストラクチャー組織が展開していることをご報告いただきました。

今年度は、(1)被災地東北の復興・再生と新しい日本の社会創造をベースに研究活動をはじめ、(2)生活困窮者の社会的な就労、中間的就労の場を創出するため、モデルの提示と実践現場への取り組みに向けた調査研究を行う、(3)グローバリゼーションの対抗軸となる地域循環まちづくり事業は、断片化矮小化させず総体化させ、総合的、複合的な視点を加味しながら多角的で包括的な構造分析を試みていく、(4)「協同労働の協同組合」法制をめざし、法制の中身と意義をより深める、(5)組合員、市民、国内外にも拓かれた研究所とする。協同労働の理論と実践の研鑽に励む、5点を焦点として活動してまいります。

この場をお借りして、皆様方の益々のご活躍、ご健勝をご祈念申し上げ、関係者各位におかれましては、今後とも絶大なご支援ご鞭撻をお寄せくださいますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。(編集部)